

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,250,533	2,414,231	4,831,363
経常利益又は経常損失 () (千円)	33,906	18,164	72,089
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	42,177	30,801	46,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,244	28,637	58,220
純資産額 (千円)	1,271,411	1,326,532	1,368,876
総資産額 (千円)	3,969,070	4,142,696	4,026,608
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	10.10	7.38	11.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.0	32.0	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,592	154,301	314,323
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,647	146,002	474,539
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,635	103,285	8,743
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	769,613	904,729	790,344

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.70	3.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 第36期第2四半期連結累計期間及び第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、(株)ゆめファームは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策などを背景に、企業収益や雇用環境の改善が進み、設備投資も持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながらその一方で、中国の景気減速をはじめとする世界経済の下振れ懸念など依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、円安の影響による原材料価格の高騰など、依然として厳しい環境にありますが、輸入食品の信頼性に対する不安や健康意識の高まりもあり、消費者の食の安心・安全に対する関心は再び高まっております。

このような状況の中、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合及び宅配会社に対する主力の鶏肉及び冷凍加工食品の販売は堅調に推移し、また、直販事業の会員数も伸長したことから、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費等の増加がありましたが、売上高の増加や、鶏肉パックセンターの生産性向上等により増益となりました。

なお、当社グループの売上は鶏肉等の需要が秋から冬にかけて多くなるため、利益の大半が下半期に発生する傾向があり、当期につきましてもその形で推移するものと見込んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、24億14百万円（前年同期比7.3%増）、営業損失は16百万円（前年同期は29百万円の損失）、経常損失は18百万円（前年同期は33百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は30百万円（前年同期は42百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（生産卸売事業）

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売している鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵、牛乳等で構成される生産卸売事業につきましては、主力の鶏肉及び冷凍加工食品を中心に販売が前年同期を上回ったため、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、鶏肉の原料及び製品在庫の不足等による冷凍食品工場の生産性の低下があったものの、売上高の増加や、鶏肉のパックセンターの生産性向上等により増益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、19億96百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は1億15百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

（直販事業）

当社の食品を中心に一般消費者に直接商品をお届けする直販事業につきましては、全国向けの宅配の会員数が首都圏を中心に伸長し、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、運賃や会員募集費等の販売費及び一般管理費の増加がありましたが、売上高の増加により増益となりました。

この結果、直販事業の売上高は、4億17百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は4百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

(2)財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19億99百万円（前連結会計年度末は19億4百万円）となり、前連結会計年度末と比べ95百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（1億14百万円）によるものであります。

（固定資産）

連結会計年度末における固定資産の残高は、21億43百万円（前連結会計年度末は21億22百万円）となり、前連結会計年度末と比べ20百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（26百万円）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、16億75百万円（前連結会計年度末は16億64百万円）となり、前連結会計年度末と比べ11百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（42百万円）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11億40百万円（前連結会計年度末は9億93百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1億47百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（1億39百万円）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、13億26百万円（前連結会計年度末は13億68百万円）となり、前連結会計年度末と比べ42百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少（43百万円）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加し、9億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億54百万円（前年同期は89百万円の獲得）になりました。

これは主として、税金等調整前四半期純損失（18百万円）に対して、減価償却費（1億41百万円）、仕入債務の増加（42百万円）等から、たな卸資産の増加（8百万円）等を控除した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億46百万円（前年同期は2億47百万円の使用）になりました。

これは主として、貸付金の回収による収入（4百万円）等から、有形固定資産の取得による支出（1億44百万円）、貸付けによる支出（3百万円）等を控除した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1億3百万円（前年同期は31百万円の使用）になりました。

これは主として、長期借入れによる収入（5億円）等から、長期借入金の返済による支出（3億71百万円）等を控除した結果によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16,168千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	4,179	-	714,150	-	381,030

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
秋川 正	山口県山口市	1,135	27.2
秋川 實	山口県山口市	431	10.3
秋川牧園職員持株会	山口県山口市仁保下郷317	349	8.3
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	200	4.8
秋川 喜代子	山口県山口市	154	3.7
秋川 寿子	千葉県印西市	129	3.1
山口県信用農業協同組合連合会	山口県山口市小郡下郷2139	120	2.9
伊藤忠飼料(株)	東京都江東区亀戸2丁目35-13	106	2.5
秋川 茂	山口県防府市	69	1.7
中村 昌子	山口県山口市	51	1.2
計	-	2,745	65.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,000	4,165	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	4,165	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)秋川牧園	山口県山口市仁保下郷317	7,000	-	7,000	0.17
計	-	7,000	-	7,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,867	884,250
受取手形及び売掛金	577,310	558,436
有価証券	20,477	20,479
商品及び製品	103,562	103,203
仕掛品	204,126	214,419
原材料及び貯蔵品	62,993	63,104
繰延税金資産	18,332	16,521
未収入金	115,425	115,963
その他	33,476	24,438
貸倒引当金	1,443	1,142
流動資産合計	1,904,129	1,999,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	668,383	662,717
機械装置及び運搬具(純額)	285,993	300,663
土地	879,562	881,802
建設仮勘定	24,881	41,947
その他(純額)	96,711	95,043
有形固定資産合計	1,955,532	1,982,174
無形固定資産		
のれん	38,003	36,179
その他	26,333	25,095
無形固定資産合計	64,337	61,274
投資その他の資産	102,609	99,571
固定資産合計	2,122,479	2,143,021
資産合計	4,026,608	4,142,696
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,413	408,330
短期借入金	961,128	950,325
リース債務	12,830	12,988
未払法人税等	23,507	14,625
賞与引当金	21,528	43,867
その他	280,055	245,601
流動負債合計	1,664,462	1,675,738
固定負債		
長期借入金	688,140	827,289
リース債務	24,062	17,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
繰延税金負債	25,642	25,891
退職給付に係る負債	210,510	222,597
役員退職慰労引当金	44,914	47,120
固定負債合計	993,269	1,140,426
負債合計	2,657,732	2,816,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	553,441
利益剰余金	86,471	43,028
自己株式	4,381	4,381
株主資本合計	1,350,781	1,306,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,094	20,294
その他の包括利益累計額合計	18,094	20,294
純資産合計	1,368,876	1,326,532
負債純資産合計	4,026,608	4,142,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,250,533	2,414,231
売上原価	1,783,278	1,899,434
売上総利益	467,255	514,797
販売費及び一般管理費	1,496,752	1,531,555
営業損失()	29,497	16,758
営業外収益		
受取利息	301	203
受取配当金	789	798
補填金収入	487	2,044
補助金収入	740	1,486
その他	1,640	1,913
営業外収益合計	3,958	6,446
営業外費用		
支払利息	8,325	7,803
その他	41	50
営業外費用合計	8,367	7,853
経常損失()	33,906	18,164
特別利益		
固定資産売却益	1,527	687
補助金収入	4,500	-
特別利益合計	6,027	687
特別損失		
固定資産売却損	290	1,045
固定資産除却損	1,195	163
固定資産圧縮損	4,500	-
特別損失合計	5,985	1,209
税金等調整前四半期純損失()	33,864	18,686
法人税、住民税及び事業税	8,338	11,129
法人税等調整額	24	1,021
法人税等合計	8,313	12,150
四半期純損失()	42,177	30,837
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	35
親会社株主に帰属する四半期純損失()	42,177	30,801

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	42,177	30,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,932	2,199
その他の包括利益合計	2,932	2,199
四半期包括利益	39,244	28,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,244	28,601
非支配株主に係る四半期包括利益	-	35

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	33,864	18,686
減価償却費	130,571	141,132
のれん償却額	6,659	1,824
貸倒引当金の増減額(は減少)	419	304
賞与引当金の増減額(は減少)	20,379	22,338
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,258	12,086
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,263	2,205
受取利息及び受取配当金	1,090	1,002
支払利息	8,325	7,803
有形固定資産売却損益(は益)	1,237	358
有形固定資産除却損	1,195	163
売上債権の増減額(は増加)	7,369	19,779
たな卸資産の増減額(は増加)	57,971	8,136
未収入金の増減額(は増加)	7,745	490
仕入債務の増減額(は減少)	35,831	42,915
補助金収入	4,500	-
固定資産圧縮損	4,500	-
その他	13,485	42,814
小計	101,325	179,173
利息及び配当金の受取額	1,090	1,002
利息の支払額	8,295	7,809
補助金の受取額	4,500	-
法人税等の支払額	9,028	18,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,592	154,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	236,663	144,960
有形固定資産の売却による収入	2,525	1,579
貸付けによる支出	1,440	3,700
貸付金の回収による収入	5,253	4,517
ソフトウェアの取得による支出	18,356	2,337
その他	1,033	1,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,647	146,002

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	111,881	371,654
配当金の支払額	12,448	12,405
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,100
自己株式の取得による支出	808	-
その他	6,497	11,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,635	103,285
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	189,690	111,584
現金及び現金同等物の期首残高	959,304	790,344
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	2,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,769,613	1,904,729

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱ゆめファームは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	9千円	5千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃	115,849千円	133,420千円
給与手当	126,486	134,911
賞与引当金繰入額	17,045	18,146
退職給付費用	6,298	6,021
役員退職慰労引当金繰入額	1,241	2,205

2 当社グループの主たる事業では、鍋シーズンやクリスマスなどの冬季に、鶏肉製品が集中して受注を受けるため、第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	749,139千円	884,250千円
マネー・マネジメント・ファンド	20,473	20,479
現金及び現金同等物	769,613	904,729

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,520	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,514	3	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	1,894,715	355,817	2,250,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,641	1,143	86,784
計	1,980,357	356,960	2,337,318
セグメント利益又は損失 ()	105,887	668	105,218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	105,218
のれんの償却額	6,659
全社費用(注)	128,057
四半期連結損益計算書の営業損失()	29,497

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	1,996,328	417,903	2,414,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	127,268	974	128,242
計	2,123,596	418,877	2,542,474
セグメント利益	115,044	4,081	119,126

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	119,126
のれんの償却額	1,824
全社費用（注）	134,060
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	16,758

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

重要な企業結合等はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額	10円10銭	7円38銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 （千円）	42,177	30,801
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額（千円）	42,177	30,801
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,172	4,171

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

梶田 滋 印

業務執行社員

公認会計士

山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。